

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-17-02
事務事業名	地上デジタル放送対策事業		
事業開始年度	平成19年度～		
大項目	基本目標	担当課(室)	企画課
中項目	基本施策	職・氏名	情報政策係長 谷本 隆二
小項目	施策	電話	64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	地上デジタル放送の難視聴対策に苦慮している市民の皆様。
目的(何のために)	地上デジタルテレビ放送の開始(アナログ地上波の停波)によるデジタル難視聴の解消。
行政活動(どのような方法で)	国・県・放送事業者などへの働きかけ、施設のデジタル改修の助言・支援、市内の地上デジタル放送受信状況の把握などを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各戸での個別受信、又は共聴組合施設のデジタル改修による受信。

事業の実績							
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	放送事業者との交渉等		回	-	-	7	
	市内の受信状況の調査		回	-	-	6	
	共聴組合相談回数			10		29	
	事業費		千円				
	直接事業費			-	-	67	
	人件費			-	-	1,772	
	事業費計			0	0	1,839	
	財源		千円				
	国県支出金			-	-	-	
受益者負担			-	-	-		
市債			-	-	-		
一般財源			0	0	1,839		
必要人員		人			0.20		
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	放送事業者との交渉等回数		説明	放送事業者との交渉・国県の説明会等への参加回数			7
	結果指標量	人	-	-	-	#VALUE!	
	対前年比	%	-	-	-	-	
	活動コスト	円	-	-	-	1,839,000	
単位当たりコスト	円	-	-	-	262,714		
結果指標	市内の受信状況の調査回数		説明			6	
結果指標量	人	-	-	-	#VALUE!		
対前年比	%	-	-	-	-		
活動コスト	円	-	-	-	1,839,000		
単位当たりコスト	円	-	-	-	306,500		

事業の成果			
成果指標名	市内のデジタル難視聴世帯数	式又は説明	各戸、又は共聴組合施設により地上デジタル放送が受信できない世帯の割合。(実際に把握は不可能。)
成果指標量	17年度	18年度	19年度
		-	未把握
対前年比		-	-
到達目標値	0	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えているが、目的の達成性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 閣法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	国の電波施策により、2011年7月に現在の地上アナログ放送が停波することとされているが、これまでもアナログ難視聴を個人の努力(共聴組合設立など)により視聴してきた地域がある。山間地に偏在しており公平性の点からも市の財政的援助は難しいが、国・放送事業者などに働きかけることで、目的を達成していく必要がある。	
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	受信状況調査のため簡易な電波レベルチェッカー等を購入したほかは、放送事業者などとの協議など人件費が主。今後も、共聴組合のデジタル化支援事業(国庫補助事業)などの従事時間の増加が見込まれ、人件費部分はかなり増大することが予想される。	
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
場	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解が反映されやすい			
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	地上アナログ波の停波までに、各戸・共聴組合で地上デジタル放送を受信できることが目標であるが、実際の成果の把握は不可能。相談を受けた組合等の課題解決を地道に進めていくことしかない。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	
目標値	結果指標量 10
成果指標量	結果指標量 10
	0

総合評価	
市内の約3分の1の世帯がアナログ難視聴に苦しめられており、国の施策とはいえ、地デジ移行に伴いさらにデジタル改修の費用負担を迫られている。共聴組合加入世帯の不公平感解消と市の財政負担を避けるためにも、国・放送事業者によるデジタルカバーエリアの拡大や衛星セーフティネットなどの代替策の充実を求めていくことが必要である。	<p>評価区分 &lt;A-E&gt;</p> <p>B</p>

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	国に対する補助制度拡大の要望、放送事業者に対する中継局整備充実の要望	H21年度～	個別・共聴組合でのデジタル受信可能世帯数の増。